知多市日常生活用具給付事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第77条の規定に基づく自立生活支援用具等の日常生活用具（以下「用具」という。）の給付に関し、必要な事項を定めるものとする。

(用具の種目及び給付の対象者)

第2条 用具の種目は、日常生活上の便宜を図るための用具であって別表に定めるものとする。

2 給付の対象者は、法第4条第1項に規定する障害者、難病患者及び障害児であつて、法第19条の規定により準用した援護の実施機関が知多市であるもののうち、別表に定める障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）とする。ただし、介護保険法（平成9年法律第123号）の規定により、給付等の対象となる用具の貸与又は購入費の支給を受けられる者は除く。

(給付の申請)

第3条 用具（居宅生活動作補助用具の購入及び改修工事（以下「住宅改修」という。）を除く。以下「一般用具」という。）の給付を希望する障害者等又はその扶養する者（以下「申請者」という。）は、日常生活用具給付申請書（第1号様式）を知多市福祉事務所長（以下「福祉事務所長」という。）に提出するものとする。

2 用具の給付のうち住宅改修の給付（以下「住宅改修費給付」という。）を希望する申請者は、住宅改修費給付申請書（第2号様式）を福祉事務所長に提出するものとする。

(給付の決定)

第4条 福祉事務所長は、一般用具の給付の決定をしたときは、日常生活用具給付決定通知書（第3号様式）により申請者に通知するとともに、日常生活用具給付券（第4号様式）を交付するものとする。

2 福祉事務所長は、住宅改修費給付の決定をしたときは、住宅改修費給付決定通知書（第5号様式）により申請者に通知するとともに、住宅改修費給付券（第6号様

式)を交付するものとする。

- 3 福祉事務所長は、一般用具の給付又は住宅改修費給付の申請の却下を決定したときは、却下決定通知書(第7号様式)により申請者に通知するものとする。

(用具の給付)

第5条 前条第1項及び第2項の規定により給付の決定を受けた者は、用具の製作若しくは販売を業とする者(以下「業者」という。)に日常生活用具給付券又は住宅改修費給付券を提出して給付を受けるものとする。

(費用負担等)

第6条 用具の給付に要する費用の基準額は、別表のとおりとする。

- 2 用具(点字図書を除く。)の給付の決定を受けた申請者は、給付に要する費用の一部を負担するものとする。
- 3 前項の規定により申請者が負担する額の基準は、法第76条に規定する補装具費の支給の例により算定された額とする。
- 4 点字図書の給付の決定を受けた申請者は、一般図書の購入価格相当額を負担するものとする。
- 5 申請者は、用具を納付する業者に、第3項又は第4項により負担することとされている額を支払うものとする。

(費用請求)

第7条 用具を納付した業者が事業の実施者である市長に請求できる額は、日常生活用具給付券又は住宅改修費給付券に記載された公費負担額とする。

- 2 前項の規定による費用の請求は、日常生活用具給付券又は住宅改修費給付券を添付するものとする。

(遵守事項)

第8条 用具の給付を受けた者は、当該用具を給付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならないものとする。

- 2 用具の給付を受けた者が、前項の規定に違反したときは、市長は当該給付に要した費用の全部又は一部を返還させることができるものとする。

(排泄管理支援用具の特例)

第9条 福祉事務所長は、障害者等の申請の手續の利便を考慮し、排泄管理支援用具

については、次のとおり日常生活用具給付券を一括交付することができるものとする。

- (1) 暦月を単位として2か月ごとに日常生活用具給付券1枚を交付すること。
- (2) 1か月に必要とする排泄管理支援用具に相当する額の2倍（2か月分）の額を日常生活用具給付券1枚に記載して交付すること。
- (3) 日常生活用具給付券は、申請1回につき3枚（半年分）まで一括交付すること。
- (4) 第6条に規定する費用の負担については、日常生活用具給付券1枚に記載された数量に相当する給付額について行うこと。

（台帳の整備）

第10条 福祉事務所長は、用具の給付の状況を明確にするために日常生活用具給付台帳、点字図書給付台帳及び住宅改修費給付台帳を整備するものとする。

（用具の再交付）

第11条 用具の給付を受けた者は、その交付の日から別表に定める耐用年数の期間においては、その用具の再交付を受けることができないものとする。

（委任）

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に市長が定める。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、平成18年10月1日から施行する。

（知多市重度身体障害者日常生活用具給付等事業実施要綱等の廃止）

2 次に掲げる要綱は、廃止する。

(1) 知多市重度身体障害者日常生活用具給付等事業実施要綱（平成12年6月1日施行）

(2) 知多市重度障害児（者）日常生活用具給付等事業実施要綱（平成12年6月1日施行）

附 則

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。